

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) 愛称: グリーンインパクト

2021年10月29日基準

追加型投信 / 内外 / 資産複合

運用実績 (為替ヘッジあり)

基準価額

11,466円

前月末比

+215円

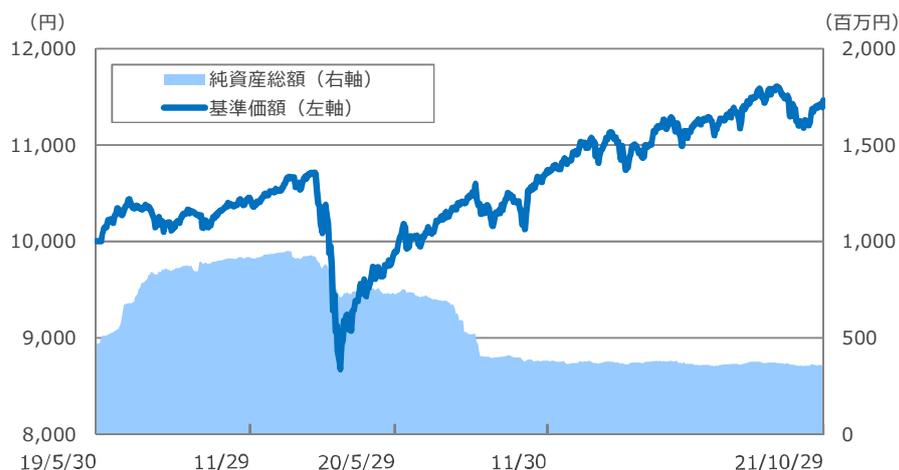
純資産総額

352百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日: 2019年5月30日

基準価額等の推移



※基準価額は、信託報酬控除後の値です。

資産構成 (単位: 百万円)

ファンド	金額	比率
LOファンズ - クライメイト・トランジション (円ヘッジあり 円建)	181	51.5%
LOファンズ-グローバル・クライメイト・ボンド (円ヘッジあり 円建)	162	45.9%
現金等	9	2.6%

※組入比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
14.66%	1.91%	0.15%	2.21%	12.57%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第1期	第2期	-	-	-	設定来累計
決算日	2020/5/28	2021/5/28	-	-	-	
分配金	0円	0円	-	-	-	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) 愛称: グリーンインパクト

2021年10月29日基準

追加型投信 / 内外 / 資産複合

運用実績 (為替ヘッジなし)

基準価額

12,514円

前月末比

+482円

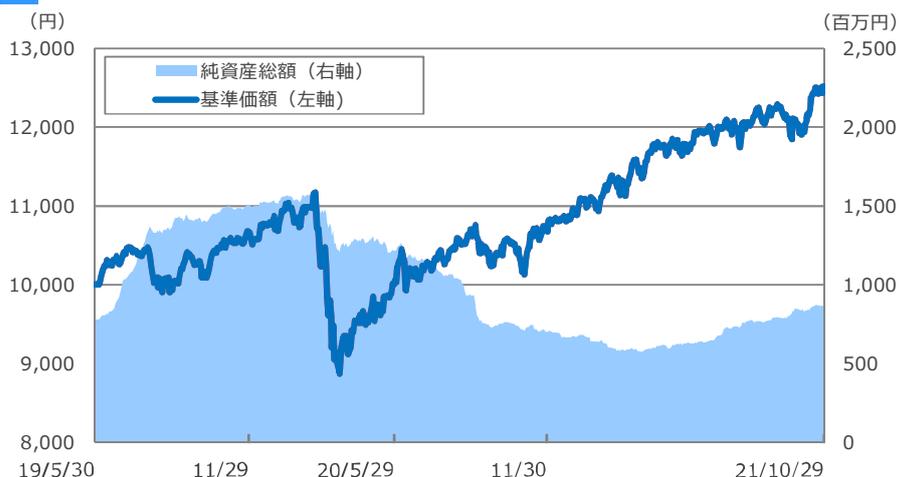
純資産総額

869百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日: 2019年5月30日

基準価額等の推移



※基準価額は、信託報酬控除後の値です。

資産構成 (単位: 百万円)

ファンド	金額	比率
LOファンズ - クライメイト・トランジション (円ヘッジなし ユーロ建)	447	51.4%
LOファンズ-グローバル・クライメイト・ボンド (円ヘッジなし ユーロ建)	407	46.8%
現金等	15	1.8%

※組入比率は本ファンドの純資産総額に対する比率です。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
25.14%	4.01%	3.81%	5.97%	22.79%	-	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第1期	第2期	-	-	-	設定来累計
決算日	2020/5/28	2021/5/28	-	-	-	
分配金	0円	0円	-	-	-	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

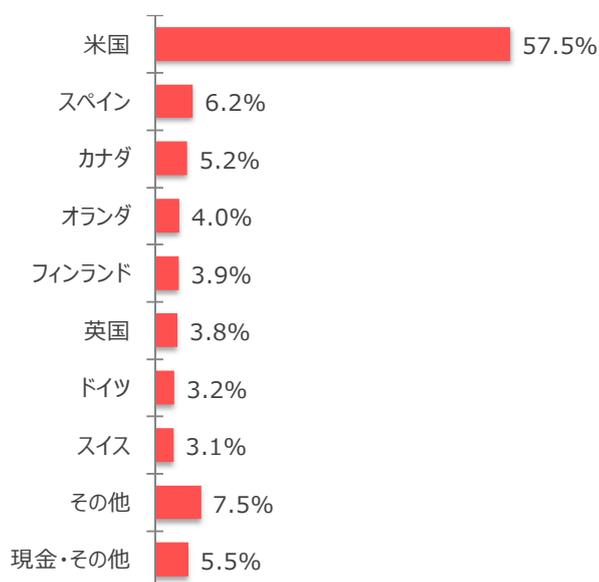
※下記「主要組入投資信託証券の運用概況」のデータ及びコメントにつきましては、本ファンドの主要投資対象である「LOファンズ - クライメイト・トランジション」及び「LOファンズ-グローバル・クライメイト・ボンド」をそれぞれ運用するロンパー・オディエ・アセット・マネジメント (スイス) エス・エー又はロンパー・オディエ・アセット・マネジメント (ヨーロッパ) リミテッド / アファーマティブ・インベストメント・マネジメント・パートナーズ・リミテッド (AIM) (以下、「ロンパー・オディエ社」と総称することとします) からの資料を基に SBI アセットマネジメントにて作成しています。

主要組入投資信託証券の運用概況

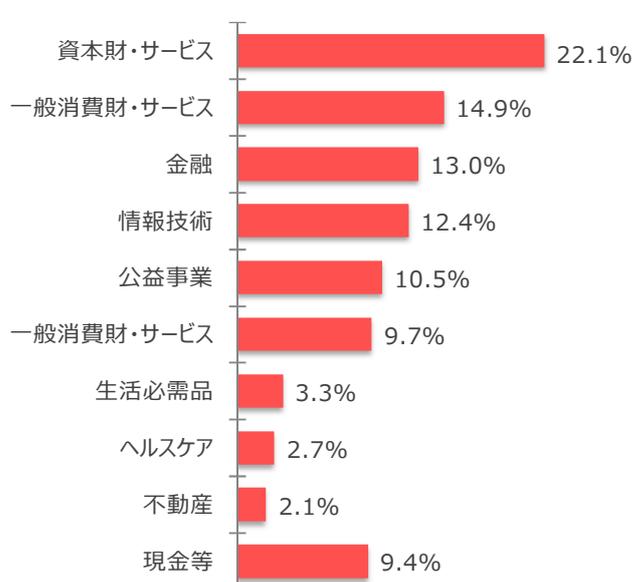
株式 LOファンズ - クライメイト・トランジション

評価基準日: 2021年10月末

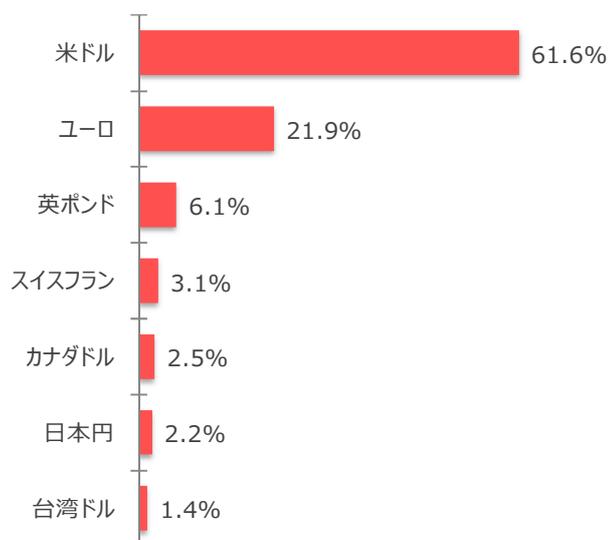
国・地域別構成



業種 (セクター) 別構成



通貨別構成



※上記比率はいずれも組入投資信託証券の純資産総額に対する割合です。
 ※各構成比率については、四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。
 ※業種別構成は世界産業分類基準 (GICS) による分類です。

主要組入投資信託証券の運用概況

株式 LOファンズ - クライメイト・トランジション

評価基準日：2021年10月末

組入上位10銘柄

銘柄名	国・地域	業種	比率
1 カミンズ (Cummins Inc)	米国	資本財・サービス	3.4%
2 ネクステラ・エナジー (NextEra Energy, Inc)	米国	公益事業	3.4%
3 キャリア・グローバル (Carrier Global Corp)	米国	資本財・サービス	3.2%
4 クラウン・ホールディングス (Crown Holdings, Inc)	米国	素材	3.1%
5 ホルシム (Holcim Ltd)	スイス	素材	3.1%
6 リパブリック・サービス (Republic Services, Inc)	米国	資本財・サービス	3.1%
7 オートデスク (Autodesk, Inc)	米国	情報技術	2.9%
8 TJX (The TJX Companies, Inc)	米国	一般消費財・サービス	2.9%
9 ブロックフィールド・アセット・マネジメント (Brookfield Asset Management Inc)	カナダ	金融	2.7%
10 ゾエティス (Zoetis Inc)	米国	ヘルスケア	2.7%

組入銘柄数

45銘柄

※上記比率はいずれも組入投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

※組入上位10銘柄に記載の国・地域名は、発行国を表示しているため、主要取引所国とは一致しない場合があります。

※業種は世界産業分類基準（GICS）による分類です。

主要組入投資信託証券の運用概況

株式 LOファンズ - クライメイト・トランジション

評価基準日: 2021年10月末

銘柄名	国・地域	業種
事業紹介		
1	カミンズ (Cummins Inc)	米国 資本財・サービス
	エンジン・メーカー。ディーゼルと天然ガスエンジンの設計・製造・販売・サービスを手掛ける。発電システムや、ろ過・排気処理、燃料、制御、空気処理システムなどのエンジン関連部品も製造する。	
2	ネクステラ・エナジー (NextEra Energy, Inc)	米国 公益事業
	持続可能エネルギーの発電・販売会社。風力、太陽光、天然ガスによる発電を手掛ける。子会社を通じ、複数の商業用原子力発電所も運営する。	
3	キャリア・グローバル (Carrier Global Corp)	米国 資本財・サービス
	空調設備メーカー。空調機器や冷暖房システム、冷凍設備の製造や販売、およびソリューションを提供する。グローバルにサービスを展開。	
4	クラウン・ホールディングス (Crown Holdings, Inc)	米国 素材
	容器メーカー。世界各地で消費者製品用の容器を設計、製造、販売する。主要製品は食品、飲料、家庭用のスチールおよびアルミ缶、その他消費者製品。金属製のふたや、密閉容器をはじめディスペンサーなども手掛ける。	
5	ホルシム (Holcim Ltd)	スイス 素材
	建築資材メーカー。レミコン、セメント、クリンカー、混合物の製造・販売のほか、セメント製造工程のコンサルティングとエンジニアリングサービスも手掛ける。世界各地でセメント製造施設を運営する。	

※国・地域は発行国を表示しているため、主要取引所国とは一致しない場合があります。

※業種は世界産業分類基準 (GICS) による分類です。

※事業紹介は本ファンドのご理解を深めていただくために作成したものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

※上表に記載の内容は基準日現在のものであり、将来予告なく変更される場合があります。

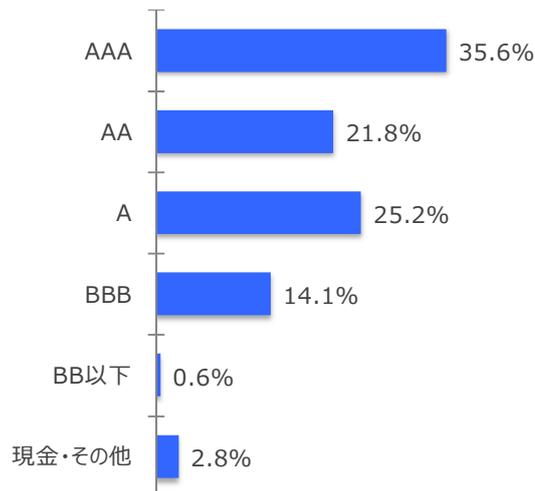
主要組入投資信託証券の運用概況



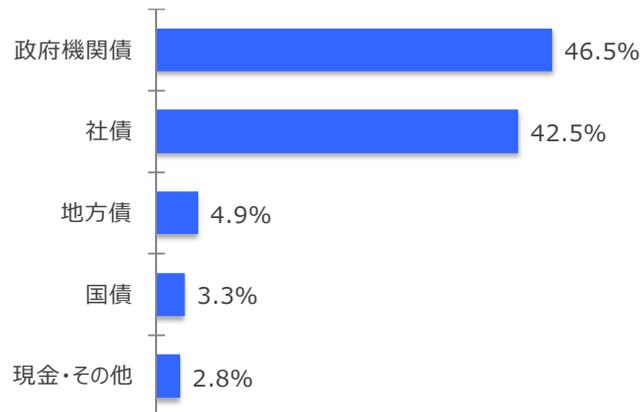
債券 LOファンズ-グローバル・クライメイト・ボンド

評価基準日: 2021年10月末

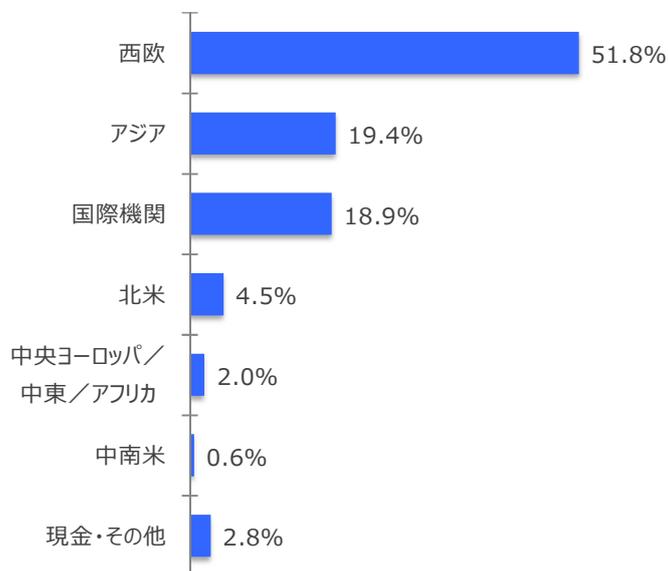
債券格付け構成



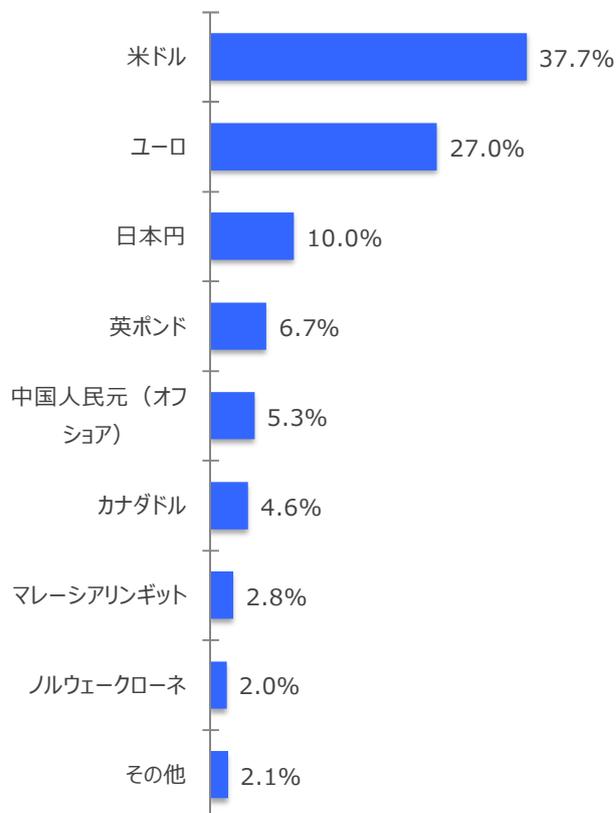
債券種別構成



地域別構成



通貨別構成



※上記比率はいずれも組入投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

※格付はS&P・Moody'sの格付けのうち、高い方を記載しています。なお、両社にない場合はFitchの格付けを採用しています。

※各構成比率については、四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。

主要組入投資信託証券の運用概況

債券 LOファンズ-グローバル・クライメイト・ボンド

評価基準日：2021年10月末

ポートフォリオ構成

平均クーポン (%)	1.53
平均残存期間 (年)	6.16
平均格付け	AA-
修正デュレーション	5.75
組入銘柄数	178銘柄
最終利回り (%)	1.11

※「クーポン」とは、額面金額に対する単年の利息の割合です。

※格付はS&P・Moody'sの格付けのうち、高い方を記載しています。なお、両社にない場合はFitchの格付けを採用しています。

※「デュレーション」とは、債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つであり、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。

デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。

※「最終利回り」とは、満期までの保有を前提とした場合における、投資元本に対する収益の割合を表す指標です。

※記載の内容は基準日現在のものであり、将来における運用成果をお約束するものではありません。

組入上位10銘柄

	発行体名	国・地域等	債券種別	クーポン	償還日	格付け	比率
1	オランダ水道整備金融公庫	オランダ	政府機関債	2.38%	2026/3/24	AAA	3.2%
2	ノルウェー地方金融公社	ノルウェー	政府機関債	2.13%	2025/2/11	AAA	2.8%
3	ドイツ復興金融公庫	ドイツ	政府機関債	0.75%	2030/9/30	AAA	2.8%
4	アジア開発銀行	国際機関	政府機関債	3.13%	2028/9/26	AAA	2.8%
5	国際開発協会	国際機関	政府機関債	1.00%	2030/12/3	AAA	2.7%
6	ドイツ復興金融公庫	ドイツ	政府機関債	0.75%	2026/2/19	AAA	2.3%
7	香港政府債	香港	国債	1.38%	2031/2/2	AA+	2.0%
8	カナダ・オンタリオ州	カナダ	地方債	1.55%	2029/11/1	AA-	1.6%
9	国際復興開発銀行	国際機関	政府機関債	2.00%	2026/2/18	AAA	1.5%
10	オランダ水道整備金融公庫	オランダ	政府機関債	1.00%	2030/5/28	AAA	1.3%

※比率は組入投資信託証券の純資産総額に対する割合です。

※格付はS&P・Moody'sの格付けのうち、高い方を記載しています。なお、両社にない場合はFitchの格付けを採用しています。

※記載の内容は基準日現在のものであり、将来における運用成果をお約束するものではありません。

※データの分類方法や評価基準日の一部が異なる場合があるため、概算値となりますのでご注意ください。また、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

投資環境及びポートフォリオの運用状況

株式 LOファンズ - クライメイト・トランジション

2021年10月末基準

■ 市場動向

10月の当ファンドのリターンは+5.13% (Iシェアクラス、米ドル) となり、参考指数 (MSCIワールド・インデックス (ネット・トータル・リターン)) の+5.66%を下回りました。

10月は、米国債市場で、市場参加者のインフレ期待を反映するブレークイーブンインフレ率 (BEI) が、2012年以来の高水準に達しました。新型コロナウイルスのパンデミックにより、サプライチェーン、労働市場が混乱し、物価・労働賃金が上昇を続けていますが、中央銀行は、インフレが一過性のものであるという見解に基づき政策を押し進めています。

株式市場では、7-9月期の決算が本格化し、好調な企業決算を受け続伸しました。米国、欧州では、全般的に企業収益が市場予想を10%上回ったほか、利益率もさらに拡大しました。好調な最終需要に支えられ、企業は上昇したコストを消費者に転嫁することができました。現時点で、年初に予想された通り企業は業績回復しており、収益も市場評価を上回るペースで上昇しているため、株式市場は徐々に割安になっています。年末に向け割安感がさらに強まり、マルチ・アセット・ポートフォリオでも、インフレ・リスクのヘッジとして株式が選好されることが予想されます。

■ ポートフォリオの運用状況

10月の世界の株式市場は、好調な企業決算を受け、主要株価指数が史上最高値を更新し、年初来で最高のパフォーマンスとなりました。世界の株式市場は+5.7%上昇し、米国が+6.9%増、欧州も+4.5%増となりました。10月は、グロース株、バリュー株ともに大きく上昇し、セクター別では、情報技術、エネルギー、一般消費財・サービスのセクターが最もアウトパフォームしました。大型株は小型株を上回り、シクリカル株はディフェンシブ株を上回りました。参考指数であるMSCIワールドは+5.66%上昇しました。

当ファンドは、+5.13%上昇しましたが、セクター配分効果がマイナス寄与となり、参考指数をアンダーパフォームする結果となりました。コミュニケーション・サービスとヘルスケアセクターのアンダーウエイトは、プラスに寄与しましたが、情報技術のアンダーウエイトと資本財・サービス、素材セクターのオーバーウエイトがマイナスに寄与し、相対的なアンダーパフォームを相殺するには十分ではありませんでした。

銘柄別寄与度上位3銘柄は、リパブリック・サービスズ、ブルックフィールド・アセット・マネジメント、ダーリン・イングレディエントズでした。寄与度下位3銘柄は、デルタ航空、フィデリティ・ナショナル・インフォメーション・サービスズ、シマノでした。

※上記市場動向に関するコメントは、ロンパー・オディエ社からの資料を基にSBIアセットマネジメントにて作成しています。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

投資環境及びポートフォリオの運用状況



債券 LOファンズ-グローバル・クライメイト・ボンド

2021年10月末基準

■ 市場動向

10月の金融市場では、景気回復のペースやインフレの影響が引き続き注目されました。また、ノルウェー、英国、カナダなどの中央銀行による発言によって、全般的にタカ派色が強くなったほか、一部の国では予想外の利上げが実施されました。米連邦準備制度理事会（FRB）は11月からテーパリングを開始することを示唆しており、金融市場では近い将来に実施される見通しの米国での利上げを織り込み始めています。サプライチェーン問題が引き続き世界市場に影響を与えており、インフレ見通しも予想以上に悪くなっています。欧州中央銀行（ECB）とFRBは、インフレは一時的なものであるとの見解を引き続き示していますが、予想以上に長期化しています。

中国では、中国恒大集団の破綻に対する懸念の影響で、多くの不動産開発業者が財政難に陥っています。この影響が世界の不動産市場にどれほど波及するかは、まだ不明です。

為替市場は、米長期金利上昇に伴う米欧金利差の拡大から、ユーロ安ドル高となりました。また、市場では、リスク選好姿勢が強まり低リスク通貨とされる円が売られ、円相場は主要国通貨に対し下落しました。

■ ポートフォリオの運用状況

当ファンドの米ドル建てリターンは下落しました。参考指数対比では、アンダーパフォームとなりました。

この相対的なアンダーパフォームの要因は、米国のイールドカーブがフラット化したことと、ユーロ圏のデフレをオーバーウエイトにしたことでした。ユーロ建て債券の銘柄選択や日本円のアンダーウエイトポジションはプラスに寄与しましたが、相対的なアンダーパフォームを相殺するには十分ではありませんでした。

10月、欧州連合（EU）は初のグリーンボンドを発行しました。15年物のグリーンボンドでは、1,350億ユーロ以上の応札があり、120億ユーロの資金を調達しました。今後もさらなる発行が予定されており、EUは最大のグリーンボンドの発行体となる見込みです。英国政府は、月末にグラスゴーで開催される、第26回気候変動枠組条約締約国会議（COP26）に先立ち、2回目のグリーンボンドを発行しました。COP26を契機に、より多くの政府がグリーンボンド市場に参入することで、市場の流動性が高まることや、他の発行体の参入を後押しすることが期待されます。インパクトボンド市場は10月も引き続き活況で、2021年の発行額が1兆米ドルを超える勢いで推移しています。

当ファンドは参考指数よりも、より短いデュレーション・ポジションを維持しており、信用格付は、ベンチマークと同様にAA-を維持しています。

地域別にみると、インパクトボンドの発行の多い米国と欧州を参考指数に対しオーバーウエイトし、一方、アジアについてはアンダーウエイトしています。

※上記市場動向に関するコメントは、ロンバー・オディエ社からの資料を基にSBIアセットマネジメントにて作成しています。

※後掲の「本資料のご留意点」を必ずご覧ください。

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) 愛称：グリーンインパクト

追加型投信 / 内外 / 資産複合

ファンドの特色

① ESG投資及びインパクト投資の手法により、世界の株式及び債券等（社債、政府保証債、政府機関債、国際機関債等）に投資を行います。

- 「ESG投資」とは
投資判断の際に、環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）に配慮している企業を重視・選別して投資を行う手法です。
- 「インパクト投資」とは
ポジティブな社会的影響（社会的インパクト）を与える銘柄に着目して投資を行う手法です。クレジット分析等を行い、投資魅力のある銘柄に投資します。

②実質基本投資割合は、株式50%、債券50%を基準として±10%の範囲を原則とします。

- 市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
- 経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。
- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行い、株式部分を「LOファンズ・グローバル・リスポンシブル・エクイティ」、債券部分を「LOファンズ・グローバル・クライメイト・ボンド」に投資します。投資信託証券の合計組入比率は原則として高位を保ちます。

※投資対象とする投資信託証券は、委託会社の判断により変更する場合があります。投資信託証券の選定にあたっては、運用プロセスのESGに関する定義・投資判断の基準や運用状況等を総合的に勘案の上、決定します。

③「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

- 「為替ヘッジあり」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行います。
- 「為替ヘッジなし」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

価格変動リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドはその影響により株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。 ・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
信用リスク	<p>一般に、投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。株式の価格はデフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から大きく下落（価格がゼロになることもあります。）することがあります。また、債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合等、債券価格が下落することがあります。このような場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。</p>

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) 愛称：グリーンインパクト

追加型投信 / 内外 / 資産複合

投資リスク

為替変動リスク	<p>(為替ヘッジあり)</p> <p>主要投資対象とする外国投資信託において、原則として対円での為替ヘッジを行います。為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、為替ヘッジを行う際、円金利が組入資産の通貨の金利より低い場合には、金利差相当分の費用（為替ヘッジコスト）がかかります。</p> <p>(為替ヘッジなし)</p> <p>実質組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を受けます。為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。</p>
カントリーリスク	<p>実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。</p>
流動性リスク	<p>市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。</p>

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

- ・委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	株式会社りそな銀行（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) 愛称：グリーンインパクト

追加型投信 / 内外 / 資産複合

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からのお支払いとなります。
購入・換金申込 受付不可日	次のいずれかに該当する場合は、原則として購入・換金の受付を行いません。 ・ルクセンブルクの銀行の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・委託会社が指定する日
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。 なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及びすでに受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	2029年5月28日まで（設定日：2019年5月30日） ※信託期間の延長が有利であると認めるときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 ・各ファンドの受益権の口数が10億口を下回るようになった場合 ・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年5月28日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回、毎決算時に収益分配方針に基づき分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) 愛称：グリーンインパクト

追加型投信 / 内外 / 資産複合

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が独自に定める手数料率を乗じた額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%を乗じた額をご換金時にご負担いただけます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの日々の純資産総額に年1.177%（税抜：年1.07%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。</p> <p>信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</p> <p>投資対象とする投資信託証券の信託報酬は年0.44%～年0.46%程度*です。 * 基本投資割合で試算した信託報酬率であり、実際の組入れ状況により変動します。</p> <p>ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率は、年1.617%～年1.637%（税込）程度となります。</p>
その他の費用 及び手数料	<p>ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。</p>

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

本資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし) 愛称：グリーンインパクト

追加型投信 / 内外 / 資産複合

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社 SBI 証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第152号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第77号	○	○	○
株式会社東和銀行 [※]	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第60号	○		

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※ 株式会社東和銀行は、「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。